

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.4 2017年4月28日(金)

かながわ私学に学ぶ高校生が躍動する姿を発信し 私学の学費問題を注目させたスプリングフェスティバル

神奈川では2016年秋の「私学のつどい」を数年ぶりに屋外で挙行。屋外開催の発信力を再確認。2017年度、全国父母懇私学助成をすすめる会交流会横浜大会の開催を結節点に、「無償化の流れを神奈川へ」をスローガンに、父母共同と私学助成運動の再生を期しての企画です。東京、埼玉の「授業料無償化」のインパクトが残る中、街へ出て「かながわ私学」の部活の成果を県民に発信することをねらい、ランドマークタワーのイベントスペースを会場に開催しました。

一般公募で出演募集をかけたところ8校8部から応募があり、諸事情から6校6部の発表となりました。当日の様子は写真のとおりです。600名を超える参加と主催者はカウントしていますが、休日の人出の中、1,000名は軽く超える人々が、「かながわ私学」の生徒の活躍を目の当たりにしました。その成果は、推進ニュース2号(4/24発行)に掲載したように、神奈川新聞が報じたとおりです。

各部の顧問をとおして、参加高校生に今回のフェスの趣旨「神奈川の私学での学びの成果を発信すること」とおして、こうした学ぶ権利が経済的理由で奪われることがなくなるよう、私学助成の充実を願う企画」という事が周知されています。神奈川では、このフェスティバルの成功を確認する場をつくり、参加高校生とともに秋の「つどい」の企画につなげていく計画です。



「就学支援金制度」見直し議論に向け 私学の学費実態を発信しよう 2016年度(2017.3月末) 経済的理由による中退・学費滞納調査を拡げ、集約を!!

就学支援金の見直し議論を、拡充させる議論にするためにも、その政策効果と同時に、まだまだ残る厳しい学費負担の実態を発信する「2016年度末経済的理由による中退・学費滞納調査」の取り組みを強めましょう。4月末が締切となっていますが、現時点で21都道府県から104学園という状況です。全国私学の3分の1「400校」をめざす取り組みです。

新潟はほぼ県内全私学18学園を集約、香川が加盟全校4学園を集約しています。佐賀3学園(4)、石川(3)と加盟校をカバーする動きとなっています。青森7学園、滋賀4学園と奮闘しています。千葉も加盟校の過半数9学園分集約しています。栃木は5月に県内私学訪問の予定しここで刈り取りをする予定です。

各私教連・私教組及びすすめる会の取り組みを強めるよう求めます

かながわ私学スプリングフェスティバル2017 アピール(案)

今日、この場所——ランドマークタワー「サカタのタネ・ガーデンスクエア」で、日頃の部活動の成果を発表した高校生はみな、神奈川県内の私立学校に通う生徒たちです。私たちの学校のある神奈川県は、私立学校発祥の地として、全国に知られています。

「私学は学費が高くて当たり前」と思う人がたくさんいると思いますが、世界中の多くの国では、「公立も私立も無償であるべき」というのが常識です。それは、教育が未来をにう子どもたちを育てるという考え方によるからです。この国の未来は、社会全体で支えていくというのが基本的な考え方です。

日本でも、昔は、公立も私立も同じくらいの学費で通っていましたが、経済の成長にともなって物価が上がり、税金の使われない私立の学費だけがどんどんと高くなっていきました。そんな中、多くの人の願いや努力によって、1975年に私立学校振興助成法が制定されました。そして、私たちの先輩である多くの保護者や教職員、そして卒業生たちの絶え間ない運動で、高校生1人あたり48,000円でスタートした私立学校に使われる税金(経常費補助)が、現在は国基準で30万円を超える額になりました。

日本国政府は、1966年に国際人権規約社会権規約を批准した際に留保していた「中高等教育の漸進的無償化条項」を、2012年9月に留保撤回しました。そして「無償教育の漸進的な導入」を国際的に約束してから5年が経ちました。今年度は、国際社会に約束したことを、日本が国として総括することを求められている重要な節目の年となります。一方で、この間「教育は無償である」という理念のもとに始まった国の就学支援金は、世界の流れに反して、所得制限が設けられました。まさに、教育に関して世界標準に少しでも近づくのか、あるいは足踏みをするのか、そこが問われています。

神奈川県の高校の経常費補助は未だに国基準に満たず、全国で46位という現状です。また、中学校、小学校、幼稚園に対する助成金制度も、全国で最下位レベルです。そのために神奈川県の私立に通う子どもたちの家庭は、全国でも1・2を争う高い学費負担を強いられており、経済的な理由で学費を滞納したり、高校を退学しなければならない高校生もいます。それどころか、経済的なことが理由で、私立学校を進路に選べず、夢をあきらめざるを得ない子どもたちもたくさんいます。

関東近県を見てみると、今年度から、東京では年収760万円未満の家庭まで授業料平均額の44万2千円の授業料補助が実現しました。埼玉県では、年収600万円未満の家庭まで、授業料平均額の37万5千円の授業料補助が実現し、年収500万円未満の家庭では、それに加えて施設費20万円も補助となりました。

この状況のなか、今年は、就学支援金見直しの年となっています。埼玉・東京に遅れをとらず、私立学校学費無償の流れを神奈川にも大きく広げて行きましょう。高校生が、自分たちの未来への希望を胸に、経済的な心配をせずに学べる時代はすぐそこまで来ているのです。私たちは、私立に通い、学び、自主活動に励む幼稚園生・小学生・中学生・高校生を応援しています。それを支える保護者に共感しています。一生懸命に生徒に寄り添っている教職員を応援しています。

私立も公立も公教育の場です。自由に学ぶことができるように、心から願います。